

平成30年度 大阪商業大学共同参画研究所 事業実施報告

はじめに

大阪商業大学共同参画研究所（以下「研究所」という。）は、地域創造の担い手である中間組織（町会・自治会、NPO、企業、大学等の教育機関など）に関わる人々が社会的包摂の重要性に関する認識を深めるため、社会的包摂に関する研究及び具体的な課題解決に向けての取組、並びに人材の育成を目的として平成30年4月に設立された。

研究所をユニバーシティ・コモンズ・リアクト2階に設置した。また、大阪府藤井寺市には地域子育て支援事業の拠点として、大阪商業大学（以下「本学」という。）の藤井寺学舎も活用している。

研究所設立初年度の主な事業として、大阪府藤井寺市より地域子育て支援拠点事業の受託、研究プロジェクトの実施、ホームページの開設、開設記念セミナーの開催などに取組んだ。これらの事業を通して、豊かな地域社会の創造に貢献するとともに、研究者の育成も図りながら研究成果の地域社会への還元を行い、本学の建学の理念である「世に役立つ人物の養成」に沿った地域貢献の一端を担った。

ここに平成30年度の取組を総括し、次年度への課題を述べる。

1. 第1期中期目標と中期計画

概ね5年間の期間とした研究所第1期中期目標及び中期計画（以下「中期計画」という。）を策定した。その初年度として、平成30年度の実施計画の遂行に務めた。

＜中期目標 1＞ 研究所のミッションを受け、特色のある研究を組織的に進める。

（中期計画 1）研究プロジェクトを行う研究員を配置し、財政的支援を行う。

● 実施計画 1：研究プロジェクトの募集、採択、支援を実施する。

研究プロジェクトの募集を行ったところ以下の3件の申請があり、研究所運営委員会を7月18日に開催し、審議の結果3件を採択すべき研究であると決した。その後、学内における手続きを経て、8月11日付けで3件を研究プロジェクトとして採択した。

研究テーマ	研究者氏名	所属・職名	共同研究者	研究期間
小児予防接種に対する公費負担の自治体間格差に関する研究	山内 康弘	経済学部経済学科教授	—	2018 ～2019年度
地域と大学が連携した「子育て」の仕組みづくりについての研究	加藤 司	総合経営学部商学科教授	—	2018 ～2019年度
小子化対策と都市・公共交通政策の関わりに関する研究	湯川 創太郎	経済学部経済学科講師	南 聡一郎	2018 ～2019年度

（中期計画 2）毎年、年間の研究成果を広く公表する。

● 実施計画 1：事業実績報告書を刊行する。

研究所において中期計画にもとづき実施した各種事業について、事業実施報告として刊行するとともに、研究所ホームページに掲載し、広く公表した。また、次年度刊行を予定している紀要の関連規程を整備した。

＜中期目標 2＞ 地域の特性を生かした研究を進め、成果を地域社会へ還元する。

（中期計画 1）地方自治体との連携協定に基づく事業を推進する。

● 実施計画 1：連携地方自治体と意見交換を行う。

本学と包括連携協定を締結している地方自治体（以下、「連携自治体」という。）と研究所設立に伴

い、今後の連携協力について意見交換を行った。

- ・東大阪市：7回（5/21、6/7、10/12、10/30、11/20、1/8、2/8）
- ・藤井寺市：7回（4/6、4/12、5/9、10/1、12/6、1/23、2/21）
- ・四條畷市：2回（6/15、11/5）

（中期計画 2）地域社会が抱える「社会的排除」や「社会的包摂」に関する諸課題に取り組み、地域社会の活性化に向けて研究成果を還元するとともに、本学の教育の活性化につなげる。

● **実施計画 1：フィールドワークゼミナールとの連携を検討する。**

フィールドワークゼミナールと研究所の研究プロジェクトを連携させて、加藤司教授が地元小阪商店会で子ども会を復活させる取組みを行った。平成30年度は、フィールドワークゼミナールの活動と連携し、近隣小学校の子どもたちに呼びかけ、リアクトを利用したプチ運動会の開催や商店会の空き店舗を利用した地域の子どもたちが運営する駄菓子屋を実施した。

今後も引き続き、地域社会や本学教育の活性化につながるフィールドワークゼミナールとの連携について検討していきたい。

（中期計画 3）地域社会が抱える「社会的排除」や「社会的包摂」に関する情報発信を積極的に行う。

● **実施計画 1：ホームページを立ち上げる。**

地域社会が抱える「社会的排除」や「社会的包摂」に関する研究所からの情報発信ツールのひとつとして、研究所のホームページを立ち上げた。

【共同参画研究所ホームページコンテンツ】

- ・研究所の紹介
- ・所長挨拶
- ・研究プロジェクト
- ・出版物
- ・主催講座・イベント
- ・研究員紹介
- ・藤井寺市地域子育て支援拠点事業 □子育て支援講習会・講座

● **実施計画 2：ホームページを活用して情報発信する。**

研究所発足の趣旨や社会的包摂の必要性について情報を発信するとともに、平成30年度の活動（公開講座、研究プロジェクト、藤井寺市地域子育て拠点事業）について随時情報発信を行った。

（中期計画 4）研究所に対する地域社会の多様な要望等の把握・反映のための機能を検討し、その仕組みを構築する。

● **実施計画 1：地域社会の多様な要望等の把握・反映のための機能を検討する。**

東大阪市との意見交換において同市から出された要望に基づき、本学より地域課題解決に向けた連携フロー図等を提示し、同市へ活用を促した。今後、同市より連携等の依頼があれば、積極的に協力していく。

<中期目標 3> 「社会的排除」及び「社会的包摂」に対する認識、知識を高める。

（中期計画 1）社会的包摂に関係するセミナーの開催等を通じ、学内の意識啓発を進める。

● **実施計画 1：共同参画研究所設立を記念したセミナーを開催する。**

平成30年10月10日（水）、13時30分から本学のユニバーシティホール蒼天において、「地域社会で考える社会的包摂（一人一人が輝く地域社会）」と題して、研究所設立記念セミナーを開催した。

基調講演を大阪市立大学大学院経済学研究科教授、大阪市立大学社会科学系研究院院長の福原宏幸先生にお願いした。また、昨今の我が国における共生社会の構築に関する行政施策の動向について、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室室長補佐山崎菜央氏にご講演いただいた。

行政担当者を含む一般市民12名と公共学部の1年生が参加した。



(中期計画 2) 学生の「社会的排除」や「社会的包摂」に対する意識調査を行う仕組みを構築し、調査を実施する。

● 実施計画 1：学生を対象とした意識調査を行う仕組みを検討する。

学生を対象とした意識調査を含めた啓発手法について検討した。今後は、学友会などに呼びかけ、学生が主体となった啓発活動の推進についても検討を行っていく。

<中期目標 4> 学修の可視化を図り、学生の主体的・能動的学習を促進する。

(中期計画 1) 「社会的包摂」に関連する講座情報を発信し、学生の受講を促進する。

● 実施計画 1：「社会的包摂」に関連する講座情報を収集する。

「社会的包摂」や「共生社会」に関連する講座情報を収集した。また、学生の学習意欲向上に向けた手法等を検討した。

(中期計画 2) 地域社会の具体的な課題を題材とした教育研究活動の拡充を図る。

● 実施計画 1：地域社会の具体的な課題を題材とした教育研究活動の拡充方策を検討する。

地域社会の具体的な課題を題材とした教育研究活動の拡充について、フィールドワークゼミナールと研究所の活動との連携を検討した。研究所の研究プロジェクトを活用したフィールドワークゼミナールのへの研究支援について、引き続き検討を行い、研究プロジェクトとしての採択等を進めていく。

(中期計画 3) 課題解決のための社会連携の取組を促進するとともに、学生及び地域住民を対象とした教育プログラムを構築する。

● 実施計画 1：課題解決のための社会連携の取組手法を検討する。

社会連携のために研究所が果たすべき役割と機能について検討した。研究所は、地域社会における知の拠点として、集積している知識の地域社会への還元を進めていくことを確認した。

● 実施計画 2：学生及び地域住民を対象とした教育プログラムを検討する。

地域社会における課題解決のための社会連携の取組手法及び学生や地域住民を巻き込んだ啓発プログラムについて検討した。引き続き、共同参画に対する意識啓発が重要であることから、啓発活動を積極的に進めていく。

<中期目標 5> 地域における「社会的包摂」の研究拠点として、地方自治体、近隣大学、産業界等と協働し、地域社会の諸課題の解決及び地域を支える人材の育成等に貢献する。

(中期計画 1) 関係機関との意見交換等を行う場を設けるなど、組織間のネットワークを構築する。

● 実施計画 1：関係機関の洗い出しを行う。

研究所がどのような機関と関わりを持つべきかについて検討した。また、大阪府内で設立されているNPOについて調査し、今後の連携について検討した。今後、連携の可能性が高い組織を中心に連携を模索していく。

● 実施計画 2：ネットワーク構築に関して検討する。

地方自治体と地域社会の様々な主体との関係、地域社会を構成する各種団体等のつながりなど、今後の社会的包摂と共生社会の構築において重要であると考えられる要因に関して、東大阪市と意見交換を行った。

(中期計画 2) 研究所に対する地域社会の多様な要望等の把握・反映のための機能を検討し、その仕組みを構築する。(再掲)

● 実施計画 1：地域社会の多様な要望等の把握・反映のための機能を検討する。(再掲)

東大阪市との意見交換において同市から出された要望に基づき、本学より地域課題解決に向けた連携フロー図等を提示し、活用を促した。今後、同市より連携等の依頼があれば、積極的に協力していく。

<中期目標 6> 協働、連携する機関を増やし、研究と教育の領域拡大を図る。

(中期計画 1) 積極的に各種機関に働きかけ、協働、連携する機関数の増加に努める。

● 実施計画 1：各種機関を訪問し、共同参画研究所設立を案内する。

本学の地元である東大阪市を訪問し、研究所開設記念セミナーの開催と参加を案内した。また同時に、地域の社会福祉協議会へも研究所設立について説明し、今後の連携を依頼した。

さらに、連携自治体以外の地方自治体(豊中市)に対して研究所設立を案内し、意見交換を行った。

● 実施計画 2：各種機関との協働、連携手法等について検討する。

連携自治体以外の地方自治体と研究所がどのように連携していくのかについて検討した。研究所に係わる者が、さまざまな観点から地方自治体との接点を模索することとなった。また、研究所の社会貢献として研究内容の地域社会への還元があるため、積極的に地方自治体との共同研究等を進めていくこととなった。

(中期計画 2) 連携の協定を締結した機関との研究、教育を積極的に推進する。

● 実施計画 1：協定締結機関を訪問し、共同参画研究所の設立を案内し、連携を働きかける。

連携自治体を訪問し、研究所設立について説明した。併せて、各種機関との協働、連携手法等について意見交換を行い、地方自治体の抱える課題をテーマにした研究を実施するため、嘱託研究員の派遣について要請した。

<中期目標 7> 学長のリーダーシップのもと、学内の共同参画を推進する。

(中期計画 1) 毎年、学内の共同参画に関する実態調査を行い、公表する仕組みを構築する。

● 実施計画 1：教職員を対象としたアンケート調査を実施する。

研究所運営委員会において、アンケート調査の内容や実施方法等を審議し、アンケートを実施することとした。また、アンケートの実施については、学内の関係部署とも協議を行うこととなった。今後、学内関係部署と協議を進め、調査内容等を精査したうえでアンケート調査を行う。

● 実施計画 2：アンケート調査の結果を分析し、学内へ公表する。

本学の共同参画の実態について調査を行った。本学の現状に関するデータが得られたので、具体的なデータ分析の内容、分析結果公表の意義やプロセスについて、検討を進めていく。

<中期目標 8> 外部資金の活用を図り、研究所の財政基盤の強化を進める。

(中期計画 1) 外部資金獲得のためのアクションプランを策定し、実施する。

● 実施計画 1：外部資金に関する情報を収集する。

外部資金に関する情報を収集し、リスト化した。また、学内の担当である学長企画室と連携して、獲得可能な外部資金について意見交換を行った。アクションプランの策定については、研究所として応募可能な外部資金を取捨選択しながら、引き続き検討する。

(中期計画 2) 「社会的包摂」関係の競争的資金獲得支援の仕組みを構築する。

● 実施計画 2：「社会的包摂」関係の競争的資金獲得支援の仕組みを検討する。

「社会的包摂」関係の競争的資金獲得について、学内への情報提供の仕方など、資金獲得に向けた支援の手法について検討した。引き続き、支援に関する制度や手法について学内の関係部署とも議論を深め、支援の仕組みづくりを進めていく。

<中期目標 9> 研究所に関わる者すべての法令順守意識を醸成する。

(中期計画 1) 運営委員会等において、法令順守に関する情報提供及び啓発を行う。

● 実施計画 1：法令順守に関する情報提供を行う。

研究所運営委員会や担当者間の会議等において、審議案件及び検討課題などと関連させながら、法令順守に関する情報提供を行った。

(中期計画 2) 研究所が保有する個人情報を取り扱う業務に従事する者に対する教育研修を実施し、個人情報の保護に関する取組を徹底する。

● 実施計画 1：個人情報保護に関する情報を提供し、注意を促す。

研究所の事務担当者及び藤井寺市における子育て支援事業従事者に対して、会議等において個人情報保護に関する情報を提供し、注意を促した。

<中期目標 10> 研究所の運営基盤を充実させる。

(中期計画 1) 共同参画研究所研究員を採用する。

● 実施計画 1：研究員の採用に関する課題等を洗い出し、採用に向けて検討する。

研究所所属の研究員の採用に向け、雇用条件や研究環境等について、専任の研究者以外の研究員の配置も視野に入れて検討を行った。

● 実施計画 2：関係部署と研究員の採用について協議する。

研究成果を直接社会へ還元するためには、地方自治体の職員を研究者として招聘し、研究成果を当該自治体における実際の政策へ反映させることが適切と考え、専任の研究者ではなく、地方自治体からの研究員招聘について、学内関係部署と協議を行った。また、地方自治体の抱える課題をテーマとした研究を行う嘱託研究員の研究所への派遣について、連携自治体等に要請した。

(中期計画 2) 担当所管である総合交流支援課の体制強化を検討し、実施する。

● 実施計画 1：総合交流支援課の体制強化に関して検討し、関係部署と協議する。

研究所の担当課である総合交流支援課の担回事務等が多様化しており、事務担当者の負担が大きいため、同課の体制強化に関して検討し、関係部署と協議した。

(中期計画 3) 情報公開を徹底し、研究所のホームページの充実を図る。

● 実施計画 1：ホームページを立ち上げる。

地域社会が抱える「社会的排除」や「社会的包摂」に関する研究所からの情報発信ツールのひとつとして、研究所のホームページを立ち上げた。

【共同参画研究所ホームページコンテンツ】

- ・ 研究所の紹介
- ・ 所長挨拶
- ・ 研究プロジェクト
- ・ 出版物
- ・ 主催講座・イベント
- ・ 研究員紹介
- ・ 藤井寺市地域子育て支援拠点事業 □子育て支援講習会・講座

● 実施計画 2：発信する情報を適宜更新する。

研究所のホームページを活用し、研究所の活動内容（公開講座、研究プロジェクト、藤井寺市地域子育て支援拠点事業等）について情報発信を行った。

2. 藤井寺市地域子育て支援拠点事業

研究所の具体的な取組のひとつとして、藤井寺市より申込みのあった「地域子育て支援拠点事業」を受託研究として実施した。受託研究の内容として本学藤井寺学舎（以下「学舎」という。）において、子育てひろば「ユッタリユックリ」（以下「ひろば」という。）を運営し、当該事業の実施を通して、豊かな地域社会創造に関わる貢献活動を展開すると同時に地域子育て支援事業にかかるフィールド研究を行った。

1) 藤井寺市からの受託内容

- ①申込者 藤井寺市
- ②研究課題 藤井寺市地域子育て支援拠点事業（一般型）
- ③研究概要 (1)子育て親子の交流の場を提供し、子育て親子間の交流を深める取組等を実施する。
(2)子育てに不安や悩みを持っている親に対する相談又は援助を実施する。
(3)子育て親子が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報を提供する。
(4)子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。
- ④研究実施期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日
- ⑤受託金額 9,256,000円

2) 研究実績

(1)子育て親子の交流の場を提供し、子育て親子間の交流を深める取組等の実施

ひろばを平日の10時から16時間は学舎において、毎週土曜日の同時間帯は「出張ひろば」として藤井寺市内の「なな子ども園」で事業実施し、満4歳未満の子育て親子の交流を深める空間を提供した。季節のイベントを取り入れるなど利用者の満足度につながる工夫を加えながら運用した。

1年間の開設日は、273日（うち出張ひろば34日）となり、利用者数は、延べ4,158組、9,160名（うち出張ひろば130組、298名）であった。セキュリティ面、施設利用上の安全面、利用者の利便性を考慮し、平成30年10月29日に“ひろば”の開設場所を学舎の2階から1階に移設した。

ひろばの面積は、110.45㎡から197.09㎡と拡張され、子どもの多様な遊びに十分な広さを確保することができた。また、移設の告知は、ひろば内での周知と本学ホームページへの掲載のみであったが、移設後の利用者数は昨年同期比で153%となった。

(参考：11月～3月の利用者 2018年度4,575名、2017年度2,984名)



(2) 子育てに不安や悩みを持っている親に対する相談又は援助の実施

ひろば開設日すべてにおいて、常駐保育士による相談又は援助体制を整えた。施設名のとおり来場者に親子共々「ユッタリユックリ」とした時間を過ごしてもらうことにより、「子育て中のホットできる時間」を提供できた。また、スタッフのさまざまな声かけを通して、保護者と子どもに安心感を与え、日々信頼関係を構築していく中で、子育ての援助支援を実施した。

また、電話での問い合わせにおいても、地方自治体や研究所荻田研究員との連携により、相談窓口を案内するなどの対応を行った。些細な日常の子育てにおける悩みを気軽に相談できる子育てひろばは、子育て中の母親の心のよりどころとなっていた。

(3) 子育て親子が必要とする身近な地域の様々な育児や子育てに関する情報の提供

子育てに関する情報誌や書籍等を取り寄せ、利用者に貸出した。また、藤井寺市が子育て世帯向けに運用している同市の公式情報を簡単に手に入れることが可能なアプリや、地域の青年会議所等が実施している子育てイベントの案内など、子育てに有益な情報を広く提供した。

さらに、10月30日（火）には、地震や台風などの災害に備え、消防署の協力のもとで避難訓練を実施し、避難経路や災害発生時の対応について改めて確認するとともに、マニュアル等の整備を行った。



(4) 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

5月から月1回の頻度で研究所荻田研究員による「子育て支援講習会」を実施した。また、10月から12月には、松井典子講師（滋賀短期大学）を迎え、月1回の頻度で「子育て支援講座」を実施した。講習会等のテーマと参加家族数は、以下の通りであった。

(ア) 子育て支援講習会

開催日	テーマ	参加者			
		家族	保護者	子ども	計
5月15日（火）	しっかりと甘えてもらうー子どもとの接し方について一緒に考えましょうー	7	7	8	15
6月19日（火）	ことばの発達を促す関わり方ー子どものことばの発達の流れや促す方法についてー	4	4	5	9

7月17日(火)	発達障がいの基礎ー最近の考え方と関わり方の工夫ー	5	8*	0	8
8月21日(火)	しつけのポイント	6	6	6	12
9月18日(火)	思いやりの発達	4	4	4	8
10月17日(水)	育児とストレス	6	6	8	14
11月21日(水)	遊びの発達	9	9	11	20
12月19日(水)	幼児期の経験と脳の発達	8	8	9	17
1月23日(水)	反抗期の子どもとの関わり方	5	5	7	12
2月20日(水)	基本的生活習慣の形成	4	4	4	8
3月20日(水)	自然災害と子ども	8	8	10	18

* 近隣施設の保育士を含む

(子育て支援講習会)



(子育て支援講座)



(イ) 子育て支援講座

開催日	テーマ	参加者			
		家族	保護者	子ども	計
10月6日(土)	音のおもちゃばこ ～親子で楽しむリズム遊び①～	4	6	5	11
11月10日(土)	音のおもちゃばこ ～親子で楽しむリズム遊び②～	9	11	11	22
12月8日(土)	音のおもちゃばこ ～親子で楽しむリズム遊び③～	11	13	14	27

(5) 総括

平成30年度の取組として、ひろば開催場所を学舎の2階から1階へと変更した。これにより、開催場所が緊急時における建物の出入りに近づいたこと、また、2階へ子どもを連れていく必要がなくなり利用しやすくなったことなどから、利用者数が増加したものと考えられる。子育てひろば利用者は安全性や利便性の向上を望んでいるものと推測できる。これは、他の地方自治体の子育てひろば事業を展開する場合における一つの留意点を示唆するものである。

また、大阪府外から講師を招き、講習会等を開催することにより、地域により子育てへの保護者の意識に差があることが分かった。

今後は、ひろば利用者のニーズの把握に努め、子育て支援の拠点として、本学が果たすべき役割を明確にして事業展開を図っていく必要がある。特に、子育て支援講習会については、参加者を対象にアンケートを実施するなど、子育て中の保護者のニーズや悩みに関する情報収集に努め、参加者の増加を図

るとともに、より地域住民のニーズに合致したテーマを取り上げながら事業実施していく必要がある。

3. 関連諸規程の制定について

平成30年4月1日制定

- ・大阪商業大学共同参画研究所規程

平成30年7月3日制定

- ・大阪商業大学共同参画研究所研究員活動費規程
- ・大阪商業大学共同参画研究所研究費規程
- ・大阪商業大学共同参画研究所研究プロジェクト募集規程

4. 今後の課題

平成31年度も引き続き、第1期中期目標と中期計画にもとづき、着実な事業遂行にあたる。

研究所の事業である「地域における子育て支援など児童に係わる分野」「高齢者の健康寿命など高齢者に係る分野」「障がい者と地域との関係構築など障がい者に係る分野」「男女共同参画に係わる分野」についての研究を進めるため、連携自治体の職員を嘱託研究員として招聘し、地方自治体の抱える課題をテーマとした研究を推進する。また、これにより連携自治体との連携をより強化していく。さらに、連携自治体以外の地方自治体からも嘱託研究員を受け入れ、より広範に地域貢献を果たしていく。

大阪府藤井寺市における地域子育て支援拠点事業については、同市と連携を密にし、同市の子育て支援の拠点としての役割及び本学が果たすべき使命を再認識し、事業を展開する。子育て支援講習会においては、毎回アンケートを実施して参加者の要望を聞き、テーマを決定することとし、参加者のニーズにより合致する内容にて実施していく。

研究所設立2年目となる平成31年度には、研究所の研究成果をまとめた「大阪商業大学共同参画研究所紀要」の発行も行い、研究成果を広く発信するとともに、研究所に寄せられる期待に応えていけるよう、積極的な事業展開を図っていく。